

人文地理学会 2009年(2008年度)会務報告

2009年11月7日 名古屋大学

【I. 会務報告】

1. 庶務委員会

①会員の動向(2009年9月30日現在)

現在の会員数：1468名(国内1420名、海外48名)

cf) 1480名(2007年度)、1538名(2006年度)、1528名(2005年度)、1587名(2004年度)

2008年度会員数の変動：

入会48名(うち特例入会(2008年12月末まで実施)12名)

cf) 40名(2007年度)、47名(2006年度)、47名(2005年度)、54名(2004年度)

退会54名(うち御逝去1名)

cf) 74名(2007年度)、37名(2006年度)、55名(2005年度)、82名(2004年度)

②交換・受贈雑誌の動向(2009年9月30日現在)

国内交換雑誌 51誌(昨年と同じ) 国外交換雑誌 19誌(昨年より1誌減)

受贈単行本 46冊(昨年より9冊増) 受贈雑誌 166誌(昨年より3誌減)

受贈抜刷 21部(昨年より3部増)

③2008年度理事会・評議員会の開催

理事会4回、評議員会4回(12月20日、4月11日、7月4日、10月17日)

④その他

- ・一般社団法人日本地球惑星科学連合への団体会員加盟の見送り(4月)
- ・会誌「人文地理」(1巻～57巻)の電子アーカイブの公開(Journal@rchive)(4月)
- ・『地理学文献目録』第12集(2001-2006)の刊行(6月)

2. 会計委員会

①会費納入状況(国内一般会員数9月末)

2008年度 14,620,745円(1,421人)

*2008年1月から2008年12月末日学生特例入会実施(52名(9500円))

2007年度 15,215,355円(1,432人) 選挙・名簿、除籍実施

2006年度 14,998,000円(1,490人)

2005年度 15,984,750円(1,480人) 選挙・名簿、除籍実施

2004年度 16,081,675円(1,543人) 2003年度 16,498,500円

2002年度 16,937,500円 2001年度 17,418,780円

②補助金関係

日本学術振興会：科学研究費補助金(研究成果公開促進費—学術定期刊行物—) 180万円

文部科学省：科学研究費補助金(研究成果公開促進費(研究成果公開発表(B))) 不採択

3. 編集委員会

①雑誌編集状況 別紙1

4. 集会委員会

①大会

・2008年大会

2008年11月8日(土)～10日(月)の3日間、筑波大学を会場に開催された。

参加者数は以下の通りであった。

大会参加者数(有料参加者)319名(全員、一般会員のみ)、懇親会参加者数154名

巡検参加者数 23名(案内者を含む)

・2009年大会

2009年11月7日(土)～9日(月)、名古屋大学にて開催(共催：名古屋地理学会)

特別研究発表4件 一般研究発表67件 (5会場) 部会アワー (4部会)
エクスカージョン参加者数 (10月5日締切時で18名)

②例会

- 第265回例会：2008年11月29日 (土) 会場：神戸夙川学院大学
(共催：地域地理科学会、兵庫地理学協会) 研究発表：4 (+問題提起1) 参加者数：108名
第266回例会：2009年4月18日 (土) 会場：大阪学院大学 (共催：ヒトと動物の関係学会)
研究発表：3 (+コメント2) 参加者数：28名
第267回例会 (特別例会) 2009年6月13日 (土)・14日 (日)
会場：入善まちなか交流施設うるおい館
(共催：富山地学会・黒部川扇状地研究所 後援：入善町・入善町教育委員会)
研究発表：4 参加者数：70名 エクスカージョン参加者数：25名

③各研究部会

歴史地理研究部会

- 第113回 2008年11月8日 (土) 会場：筑波大学 研究発表1 参加者数：41名
第114回 2009年5月30日 (土) 会場：大阪教育大学天王寺キャンパス
(共催：大阪教育大学地理学会) 研究発表2 参加者数：32名
第115回 2009年7月25日 (土)～26日 (日) 「Historical GISの地平」シンポジウム
会場：帝塚山大学 (共催：情報処理学会人文科学とコンピュータ研究会
後援：奈良地理学会、人文系データベース協議会、帝塚山大学)
研究発表：20 参加者数：106名
第116回 2009年9月11日 (土) 会場：さらさ西陣 研究発表：2 参加者数：24名
第117回 2009年10月3日 (土) 会場：大阪市立大学梅田サテライト
研究発表：2 参加者数：24名

地理思想研究部会

- 第95回 2008年11月8日 (土) 会場：筑波大学 研究発表：1 参加者数：23名
第96回 2009年1月10日 (土) 会場：大阪市立大学文化交流センター
(共催：大阪市立大学地理学教室) 研究発表：1 参加者数：24名
第97回 2009年4月4日 (土) 会場：京大会館 研究発表：2 参加者数：13名
第98回 2009年9月26日 (土) 会場：関西学院大学大阪梅田キャンパス
研究発表：1 参加者数：15名

都市圏研究部会

- 第28回 2008年11月8日 (土) 会場：筑波大学 研究発表：1 参加者数：20名
第29回 2009年3月14日 (土) 第14回地理教育研究部会と合同開催
会場：キャンパスプラザ京都 研究発表：4 参加者数：23名
第30回 2009年5月16日 (土) 会場：横浜市立大学金沢八景キャンパス
研究発表：2 参加者数：20名
第31回 2009年7月11日 (土) 会場：徳島大学 (共催：中四国都市学会、日本都市学会、
徳島地理学会 後援：徳島大学地域創生センター) 研究発表：5 参加者数：110名
第32回 2009年9月12日 (土) 会場：キャンパスプラザ京都 研究発表：2 参加者数：15名

地理教育研究部会

- 第13回 2008年11月8日 (土) 会場：筑波大学 研究発表：1 参加者数：20名
第14回 2009年3月14日 (土) 第29回都市圏研究部会と合同開催
会場：キャンパスプラザ京都 研究発表：4 参加者数：23名
第15回 2009年8月21日 (金) 地理教育夏季研修会 会場：ノートルダム清心女子大学
(共催：地域地理科学会) 研究発表：4 参加者数：48名

5. 企画委員会

①人文地理学会公開セミナー

- ・2008年11月に文科省科研費「研究成果公開促進費 (研究成果公開発表B)」申請。結果は不採択。
- ・セミナー企画委員を2008年12月に委嘱。2009年5月16日に公開セミナー企画委員会を開催。
- ・以下のように開催。参加者39名。

日時：2009年10月17日（土）13:00～16:20

テーマ：「人口減少を地理学から考える」 会場：奈良県中小企業会館 4階大会議室

基調講演 大江守之（慶應義塾大学）：人口減少社会の家族と地域—親密圏の縮小と公共圏の再構築

報告 酒井高正（奈良大学）：近畿地方の人口減少の地理的分布を考える

根田克彦（奈良教育大学）：近畿地方における人口減少地域の小売業の動向

吉田雅樹（奈良県庁地域づくり支援課）：奈良県の過疎地域の現状と取組事例

作野広和（島根大学）：人口減少社会における中山間地域—中国地方の集落の実態を中心に

全体討論 司会 中川聡史（神戸大学）

②「GIS Day in 関西」

- ・2009年7月4日の評議員会で、共催を承認。

- ・以下のように開催。参加者166名。

日時：2009年9月3日 場所：奈良大学情報処理センター J201教室・I101教室・A130教室

プログラム内容：

プログラム1 GIS技術者のためのGIS講座

10:00～10:10 酒井高正（奈良大学）：開会の挨拶

10:10～11:10 碓井照子（奈良大学）：GIS技術者のカリキュラム体系とスキル要件

11:20～12:20 松村一保（オーグス総研）：位相構造を管理する設備管理GIS

13:30～14:30 柳川重信（GIS関西）：コンター図による位置誤差の補正

14:40～15:40 村尾吉章（IBM）：基盤地図情報の応用スキーマを理解する

15:50～16:50 清水啓司（かんこう）：これからの品質評価手法—基盤地図情報を例に—

16:50～17:00 碓井照子（奈良大学）：閉会の挨拶

プログラム2 GIS入門・初級実習

13:00～17:00

実習1 佐藤宏昭（ESRIジャパン）：GIS入門「ArcView体験実習」

実習2 野村唯彦（パスコ）：GIS初級「GISを利用した地域安全マップ作成」

③IGU京都地域会議準備委員会

- ・2009年3月16日にIGU京都地域会議準備委員会が発足。

6月5日に第1回委員会、9月14日に第2回委員会を開催。

- ・委員会は学術会議地球惑星科学委員会IGU分科会から派遣された8名、地理学関係の主要10学会から派遣された12名の合計20名で構成。委員長は石川、副委員長は氷見山、事務局は矢野・小口。

- ・PCO（運営会社）は日本コンベンションサービスに決定。

- ・2013年度までの活動計画・収支計画を作成。収支計画によれば、参加者が少ない場合に収支差額がマイナスとなると予想される。人文地理学会・日本地理学会は準備委員会に補助を決定。その他の8学会に、財政支援を依頼する文書を、10月末に送付。

【Ⅱ. 2008年度決算】 別紙2

【Ⅲ. 2009年度予算】 別紙2

【Ⅳ. 2009年度役員】 別紙3

【Ⅴ. 第9回 人文地理学会学会賞】

- ・学会賞候補者選考委員を2008年12月に委嘱。2009年3月29日に帝京大学にて、第1回選考委員会を開催。9月末に答申が提出された。10月17日の評議員会で答申を承認。答申は、別紙4

【Ⅵ. その他】

2008年度 会務報告(編集委員会)

人文地理 雑誌編集状況

<参考>

	11月22日	1月10日	3月7日	5月9日	7月11日	9月12日	合計	総計	2007年度	2006年度
論説 新規	2	2	0	5	5	4	18	25	33	35
論説 再投稿	0	0	1	1	3	2	7			
展望 新規	0	0	0	0	0	0	0	1	9	4
展望 再投稿	1	0	0	0	0	0	1			
研究ノート新規	0	2	2	5	1	1	11	19	21	36
研究ノート再投稿	0	2	2	1	0	3	8			
合計	3	6	5	12	9	10	45	45	63	75
論説 採択	0	0	0	2	1	1	4	4	9	6
論説再投稿要請	2	0	1	2	4	2	11	11	9	15
論説 返却	0	2	0	2	3	3	10	10	14	14
展望 採択	1	0	0	0	0	0	1	1	4	2
展望 再投稿要請	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
展望 返却	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
研究ノート採択	0	2	3	1	1	3	10	10	7	11
研究ノート再投稿要請	0	2	0	1	0	0	3	3	8	12
研究ノート返却	0	0	1	4	0	1	6	6	7	13
合計	3	6	5	12	9	10	45	45	63	75

* 英文特集はカウントせず

* 外部レフリー率:18%(昨年度19%)

* 「論説」として投稿され「研究ノート」に種別変更を求めた論文(4本)は、論説返却としてカウントした。

若干のコメント

	2008年度	2007年度	2006年度		2008年度	2007年度	2006年度
論説採択率	16%	28%	17%	論説返却率	40%	44%	40%
研究ノート採択率	53%	32%	31%	研究ノート返却率	32%	32%	36%
全体採択率	32%	30%	25%	全体返却率	36%	39%	36%

投稿者数を母数にするとそれぞれの率は上がる

人文地理各巻 発行状況

	総頁数	論説	展望	研究ノート	フォーカス	フォーラム	英文
60巻5号	99	1	2	1	0	0	7
60巻6号	94	4	0	0	0	0	75
61巻1号	110	0	2	1	0	0	20
61巻2号	76	1	0	3	0	0	5
61巻3号	106	1	0	1	1	0	5
61巻4号	80	2	0	1	0	0	5
合計	565	9	4	7	1	0	117
昨年度合計	568	10	1	8	1	1	

* 61巻3号の「展望」は「学界展望」を除いている。

* 60巻6号の「論説」は英文特集論文3本と通常の「論説」1本。Editorial Noteは含まない

* 英文占有率= 21% (昨年度18%)

人文地理学会 2008年度 決算(案)
(2008年10月1日～2009年9月30日)

【運営費会計】
＜収入の部＞

科目	08年度予算	08年度決算	充足率	差額
1 会費	¥15,500,000	¥14,620,745	94.3%	¥-879,255
2 出版物売上	¥1,000,000	¥959,150	95.9%	¥-40,850
3 雑収入(受取利息を含む)	¥100,000	¥78,613	78.6%	¥-21,387
4 受取利息	¥20,000	¥19,405	—	¥-595
5 未払い費用	¥100,000	¥100,000	100.0%	¥0
6 研究成果公開促進費	¥1,800,000	¥1,801,140	100.1%	¥1,140
7 計	¥18,520,000	¥17,579,053	94.9%	¥-940,947

＜支出の部＞

科目	08年度予算	08年度決算	充足率	差額
1 雑誌生産費	¥6,200,000	¥5,956,531	96.1%	¥-243,469
2 (超過頁課金)		¥-65,000	—	¥-65,000
3 編集費	¥640,000	¥483,919	75.6%	¥-156,081
4 雑誌発送費	¥1,000,000	¥937,866	93.8%	¥-62,134
5 集会費	¥350,000	¥350,000	100.0%	¥0
6 大会開催費	¥900,000	¥622,219	69.1%	¥-277,781
7 研究部会運営費	¥400,000	¥400,000	100.0%	¥0
8 給料手当	¥4,550,000	¥4,478,571	98.4%	¥-71,429
9 保険料	¥600,000	¥595,556	99.3%	¥-4,444
10 役務費	¥50,000	¥40,000	80.0%	¥-10,000
11 旅費・交通費	¥300,000	¥338,020	112.7%	¥38,020
12 通信費	¥300,000	¥216,322	72.1%	¥-83,678
13 啓発事業費	¥250,000	¥278,518	111.4%	¥28,518
14 顕彰事業費	¥120,000	¥50,980	42.5%	¥-69,020
15 広報事業費	¥50,000	¥30,000	60.0%	¥-20,000
16 会合費	¥150,000	¥115,832	77.2%	¥-34,168
17 選挙費	¥0	¥0		¥0
18 選挙費積立金	¥100,000	¥100,000	—	¥0
19 諸印刷費	¥100,000	¥21,525	21.5%	¥-78,475
20 名簿作成発送費	¥0	¥0		¥0
21 名簿作成発送費積立金	¥400,000	¥400,000	—	¥0
22 文献目録作成補助費	¥250,000	¥250,000	100.0%	¥0
23 備品費	¥100,000	¥9,980	10.0%	¥-90,020
24 備品費積立金	¥0	¥0		¥0
25 消耗品費	¥100,000	¥78,521	78.5%	¥-21,479
26 機械借上費	¥300,000	¥234,305	78.1%	¥-65,695
27 室料(家賃)	¥1,200,000	¥1,186,085	98.8%	¥-13,915
28 雑損	¥10,000	¥8,000	80.0%	¥-2,000
29 予備費	¥100,000	¥87,160	87.2%	¥-12,840
30 計	¥18,520,000	¥17,204,910	92.9%	¥-1,315,090

収支差額	¥0	¥374,143
------	----	----------

* 08年度資金会計の期首・期末差額に預り金を加算した額と収支差額とが一致している。

【資金会計】

科目	08年度期首	08年度期末	09年度期首
1 運営資金 ¹⁾			
2 振替貯金	¥2,599,151	¥1,866,211	¥1,866,211
3 普通預金1	¥2,837,684	¥3,878,922	¥3,878,922
4 普通預金2	¥5,477,266	¥7,439,823	¥7,439,823
5 通常貯金	¥4,991,942	¥3,745,989	¥3,745,989
6 現金	¥21,727	¥15,866	¥15,866
7 定期預金	¥2,277,149	¥2,282,251	¥2,282,251
8 保証金	¥1,400,000	¥1,400,000	¥1,400,000
9 未払い費用(選・名・文献)	¥-100,000	¥-750,000	¥-750,000
10 計	¥19,504,919	¥19,879,062	¥19,879,062
11 期首期末差額		¥374,143	¥374,143
12 所得税納付に伴う預り金 ²⁾	¥-11,402		¥0

- 1) 運営資金の利息・利子は「収入の部」の受取利息に計上。
2) 振替貯金に含まれる。

2009年度予算(案)
(2009年10月1日～2010年9月30日)

【運営費会計】
＜収入の部＞

科目	09年度予算
1 会費	¥15,500,000
2 出版物売上	¥1,000,000
3 雑収入	¥100,000
4 受取利息	¥20,000
5 未払い費用	¥750,000
6 研究成果公開促進費	¥1,800,000
7 計	¥19,170,000

＜支出の部＞

科目	09年度予算
1 雑誌生産費	¥6,200,000
2 (超過頁課金)	
3 編集費	¥650,000
4 雑誌発送費	¥1,000,000
5 集会費	¥350,000
6 大会開催費	¥800,000
7 研究部会運営費	¥400,000
8 給料手当	¥4,550,000
9 保険料	¥600,000
10 役務費	¥220,000
11 旅費・交通費	¥300,000
12 通信費	¥250,000
13 啓発事業費	¥300,000
14 顕彰事業費	¥100,000
15 広報事業費	¥50,000
16 会合費	¥120,000
17 選挙費	¥200,000
18 選挙費積立金	¥0
19 諸印刷費	¥50,000
20 名簿作成発送費	¥500,000
21 名簿作成発送費積立金	¥0
22 文献目録作成補助費	¥500,000
23 備品費	¥70,000
24 備品費積立金	¥0
25 消耗品費	¥100,000
26 機械借上費	¥300,000
27 室料(家賃)	¥1,200,000
28 雑損	¥10,000
29 予備費	¥350,000
30 計	¥19,170,000

収支差額	¥0
------	----

* 文献目録作成補助費には2008年度未執行のため2年分

2009年度人文地理学会役員（案）

（任期：2009年11月～2010年10月）

(1) **会長** 金田章裕

(2) **評議員**（20名；全員留任）

荒山正彦 石川義孝 伊東 理 碓井照子 内田忠賢 大城直樹 香川貴志
小島泰雄 小林 茂 米家泰作 島津俊之 田和正孝 福田珠己 藤巻正己
松本博之 水内俊雄 八木康幸 矢野桂司 山田 誠 吉田容子

(3) **協議員**（50名；全員留任）

北海道・東北： 岩鼻通明 杉浦 直 日野正輝

関東： 荒井良雄 井田仁康 小口千明 小田匡保 小野寺淳（茨城大） 関戸明子
谷 謙二 千葉立也 手塚 章 中西僚太郎 箸本健二 松原 宏 村山祐司
山下清海 山田晴通 若林芳樹

中部： 阿部和俊 岡本耕平 高橋 誠 藤田佳久 溝口常俊

近畿： 秋山道雄 秋山元秀 生田真人 池谷和信 石原 潤 出田和久 今里悟之
加藤政洋 金坂清則 川端基夫 古賀慎二 島田周平 高橋誠一 野間晴雄
長谷川孝治 南出眞助 山崎孝史 吉越昭久

中国・四国： 荒木一視 内田和子 金 科哲 平井松午 藤井 正

九州： 遠城明雄 高木彰彦 山本健兒

(4) **監査**（2名；全員留任） 秋山元秀 藤田佳久

(5) **委員会理事・委員**（36名；留任23名、新任13名）

庶務委員： 理事：小島泰雄 委員：小原文明 橘 セツ 埴淵知哉（新）

会計委員： 理事：矢野桂司 委員：井上 学 柴田陽一（新）

編集委員： 理事：伊東 理

委員：天野太郎（新） 香川貴志（新） 加藤政洋（新） 倉光ミナ子（新）

酒井高正 立見淳哉 土平 博（新） 中辻 享 野間晴雄

花岡和聖（新） 福田珠己 藤田裕嗣 藤巻正己 松田隆典

宮本真二 山本俊一郎（新） 吉田道代（新）

集会委員： 理事：田和正孝 委員：河角龍典（新） 矢嶋 巖 山口 覚 山近博義

企画委員： 理事：石川義孝

委員：今里悟之 片岡博美 澤 宗則 波江彰彦（新） 山神達也（新）

2009年9月30日

人文地理学会会長 金田章裕 様

第9回人文地理学会学会賞（学術図書部門）候補者選考委員会
委員長 藤田佳久 委員 内田和子 高阪宏行 小林 茂

本委員会は、第9回人文地理学会学会賞（学術図書部門）候補者として下記の会員に決定したので、選考理由を付して以下の通り答申します。

記

受賞候補者：鳴海邦匡

受賞候補書：『近世日本の地図と測量—村と「廻り検地」—』九州大学出版会、2007年、193頁

選考理由：

本著は近世日本における土地の裁許図の作成など、一定の精度で速い作業による判断を必要とする測量技術として生まれた「廻り検地」に注目し、その展開を教本の内容と現場に存在する裁許図などの比較から浮かび上がらせ、その開始時期から普及過程、また普及を支えた時代背景、日本測量技術史のなかでの位置づけを試み、さらにはイギリスでの土地調査と地図作成に見られた測量技術を比較し、世界の測量技術史のなかで、この「廻り検地」技術を位置づける可能性まで指摘した文字通り「廻り検地」技術の体系化をめざした研究書であり、成果である。

「廻り検地」技術とは磁石盤を用いた3度まで計測可能な方位角と距離を求め、対象地の周囲を測量する技術で、1660年代にその始まりが見られたとする。その普及は17世紀後半から18世紀の検地事業や、元禄期の国絵図の作成の中で、簡易性と迅速性及び正確性が認められ、事業を担当した村役人層まで浸透したとする。特に生産力が上昇した元禄期前後には山論が各地で多発し、実測で正確な裁許図が次々と各地でつくられたと推定され、以降農村や農村的山村に普及した。そして18世紀半ばには在地社会に在村技術としてこの技術が定着したとする。生産力の発展は小物成の重要性をもたらし、それに伴う小面積の測量重要も高まり、技術の精緻化も進んだ。こうして「廻り検地」の技術が成熟し、広く利用された。

著者は北摂で出会った山論絵図に関心をもち、この技術を認知するなかで、残された近世の測量データをもとに忠実に作図を行い、結果を現在の地図と比較しつつ、その技術の確かさを確認している。この現地確認の作業とその結果は、きわめて説得的である。

この技術の普及こそが明治維新直後に行われた地租改正事業を、とりわけ短期間に農村部で実施できた背景であるとする。それは地図作成にも進歩をもたらした、近代日本の基礎を作ることもなった。

ただし、著者はこの技術の限界にも触れ、地磁気の経年変化のため古い測量データが使用しにくくなること、方位角が精密に計測できず、角度の読みも不安定性であったこと、またそれは18世紀末に地図作成の現場に導入された三角関数が可能にした精密な計算に対応するほどのものではなかったことなどを指摘している。

以上のように本著はこれまで明らかにされてこなかった近世の裁許図などの測量技術を「廻り検地」技術と位置づけ、その技術の先進性と社会性、地図史上での評価をこころみ、それを解きほぐしながら追究する説得性など、ともに極めて優れていることを高く評価したい。

それゆえ、ここに人文地理学会学会賞受賞者として推薦したい。

2009年9月30日

人文地理学会会長 金田章裕 様

第9回人文地理学会学会賞（一般図書部門）候補者選考委員会
委員長 岡本耕平 委員 青山宏夫 島田周平 水野 勲

本委員会は、第9回人文地理学会学会賞（一般図書部門）候補者として下記の会員に決定したので、選考理由を付して以下の通り答申します。

記

受賞候補者：川端基夫

受賞候補書：『立地ウォーズ—企業・地域の成長戦略と「場所のチカラ」—』新評論、2008年、260頁

選考理由：

本書は、著者がいくつかの大学で開講した経済地理学系の授業のテキストをもとに、一般の読者にもわかりやすく書き直した本である。著者がこれまで出版してきた具体的な東・東南アジアの市場を扱

った著作に対し、いわば理論編に当たるが、堅苦しさは全くなく、例えば、ホテリング・モデルを鴨川べりの風景の中で説明する工夫や、コンビニ売り上げNo1がJR東日本の子会社が運営する駅ナカ店であるといった新しい話題が随所に散りばめられており、多くの人が「立地」や「場所」について楽しく考えることが出来るような「読み物」として仕上がっている。

著者は、費用最小化や収益最大化を立地点の決定要因とする古典的な立地論に、「付加価値の増大」という第三の要素(著者はチカラと呼ぶ)を組み込むことが必要だという。著者の問題設定は、工場や倉庫、オフィスや店舗がどのような「理由」や「意図」でそこにあるのか、その場所がなぜそれらを惹きつけ、何がその企業の成長を支えているのか、といった点に置かれている。その問題を解くにあたっては、従来の立地論では対象とされてこなかった多様な「価値」、例えば場所の「空気」、場所の「安全性」、場所の「ブランド性」などに注目することが重要であるという。これらの多様な「価値」に注目することによって明らかになってくるものこそ著者がチカラと呼ぶものなのであるが、それを組み込んだ、企業の立地誘因の総体を「場所のチカラ」と呼ぶことを提唱している。そしてこの「場所のチカラ」が、企業の成長力に与える影響力について、具体的な事例を紹介しながらわかりやすく論じているところが本書の魅力となっている。

当然のことながら、この「場所のチカラ」の活用は、立地に心血を注ぐ企業に役立つばかりではなく、地域の成長を願う地方自治体にとっても重要な意味を持っている。そのチカラを創造することは、まちづくりや地方の活性化にとって非常に大切なことであることを説得的に論じている。少し学問的背景説明が必要なところ、あるいは補足的説明が必要なところでは「コラム」が挿入され、効果的に理解を高めてくれるようになっている。

一般向けに書かれているとはいえ、製造業の立地問題と、商業(サービス業)の立地問題を、企業の成長戦略の視点から統一的に捉えようとしている点など、立地論を豊かにする貢献をなしている点もあるといえる。

以上の理由により、本書を人文地理学会学会賞(一般図書部門)の受賞作として推薦する。

2009年9月30日

人文地理学会会長 金田章裕 様

第9回人文地理学会学会賞(論文部門)候補者選考委員会
委員長 五十嵐 勉 委員 岩鼻通明 松原 宏 由井義通

本委員会は、第9回人文地理学会学会賞(論文部門)候補者として下記の会員に決定したので、選考理由を付して以下の通り答申します。

記

受賞候補者：木村オリエ

受賞候補論文：「都市郊外における自治体のアウトソーシングと主婦の起業—多摩ニュータウン南大沢地区S社を事例にして—」『人文地理』第60巻第4号、2008年、23-44頁

選考理由：

本論文は、都市郊外地域における育児・福祉・まちづくり・国際交流などへの住民参加による新しい公共空間に注目し、多摩ニュータウンを対象地域として、自治体のアウトソーシングと主婦たちの起業活動の実践を通して、近年のアウトソーシングによる郊外コミュニティの変容と、その中で発展してきた非営利セクターの役割とその課題を明らかにしたものである。八王子市における東京都によるアウトソーシングと非営利セクターによる協働事例の動向と、多摩ニュータウン南大沢地区におけるS社の市・都・都市再生機構・民間デベロッパー等とのパートナーシップ事業について検討し、S社スタッフの結婚・出産から再就業にいたるライフコースから主婦労働の就業構造に関して参与観察に基づく精緻な分析を行った。

行政のアウトソーシング受託団体から、公益性の高い収益部門を持つことで長期的な持続可能性の実現を図ってきたS社において、そこで就労する主婦の属性と就業形態の特性を明らかにした。主婦による起業活動は、事業と家事との両立などの問題を抱えながらも、高い学歴と能力を社会奉仕の大義と一定の対価が得られる行政との協働事業を通じた主婦のやりがいと、それらを活用した行政サービスの質的向上とコスト削減に繋がる事例の分析として、独創的な研究であるとみなされる。

本論文は、主婦の起業活動、アウトソーシング、ジェンダーなどの現代的で社会的な関心が持たれている状況の中で、詳細な参与観察に基づく実態の把握と考察を行ったもので、人文地理学の社会的な貢献に繋がり得る研究成果として、人文地理学会学会賞にふさわしい論文であると評価される。